

こちら特報部

文 音

新型「コロナウイルス」特措法に基づく緊急事態宣言の延長が、四日決まった。外出や営業の制限が延ばされるのに、あきつめムードが広がり、ルールに従って営業を続ける人々を中傷する「自粛警察」まで現れている。それでも政府は欧州のような補償はせず、お願いを繰り返すばかり。「同調圧力」に弱い国民性を利用されているようなものだ。「自粛警察」を受けた店を訪ね、重苦しい空気の背景を探った。

(安藤恭子、稲垣太郎)

五十店ほどのスナックや、バーが軒を連ね、休業している店も目立つJR大森駅東口の商店街。二店舗で時短営業を続ける居酒屋「煮込八」(東京都大田区)の土屋 史さん(五十)は四月

ですよね。ペンも粘着テープも用意しないといけない。この様な事態でまだ営業しますか?と書かれた厚紙が貼ってあるのに気が付いた。

「いわゆる『自粛警察』」  
 東京都の要請に従い、営業時間は午後三時から八時まで短縮。いすを間引きし、消毒用アルコールを用意し、換気にも注意を払っている。「店を開けても閉じては月に赤字となる。な

らば、従業員や取引先の生活を守り、憩いを求めるお客さんのため、店を続けようと思った。単なる金もつけられない」  
 貼り紙の主に思いを届けたいと考え「都の要請を順守し、コロナの拡大防止に注意しながら、信念を持って営業を継続してまいります!」と「回答文」を貼り

「人がいなくなった渡月橋をサルが歩く状態。開けてもお客さんが来るかどうか」。納涼床を営む飲食店でつくる「京都鴨川納涼床協同組合」理事長の久保明彦さん(五十)は話す。匿名で自粛を求める苦情電話を受けた店もあったが、実名を明かし手紙を送るよう求めると、後ろめたいため、大概電話は切られるという。

「行政が河川の占有許可を出している以上、個々の店に営業の判断は委ねるしかない。連休明けには営業する店が増えると思う」と久保さん。時短要請の順守やマスク着用、客同士の距離を保つなど、感染防止の徹底を呼び掛けている。

「ただ、納涼床よりも、給付金の申請で何時間も待たされる役所の廊下の方が、よっぽど『密』だ。組合員の生計が成り立つための具体的な支援を、国には早急に行ってもらいたい」

作品を無断でコピーされたり、勝手に公に向けて発信されたりしない権利「著作権」を持つ。改正法は当初、二〇二一年五月までに施行する予定だったが、コロナの影響でオンライン

通信技術)立国を目指すのなら、国が当然負担すべきではないか」と指摘する。

# 自粛警察 中傷を受けた飲食店に聞く



シャッターに貼られていた厚紙の状況を再現する「煮込八」の土屋史さん(東京都大田区)

## 正義の暴走 監視の「空気」

「あと一時間遅く営業できれば、何とかやっていける。今のままでは店を再開できず、自殺に追い込まれる経営者も出てくるだろう。コロナに感染しなくても、経済で死んでしまう人がいることを考えてほしい」  
 京都・鴨川では例年通り五月一日から「納涼床」が始まったが、インターネッ

### 緊急事態長期化 「経済で死ぬ人が出る 考えて」

トでは「子どもたちも我慢している。ほんまにおかしい」「今年は無自粛しろ」と批判も目立つ。通常は、料亭など約百の店が河原に特設の床を組んで食事を提供するが、今年は大抵の店が営業を見合わせている。

「人がいなくなった渡月橋をサルが歩く状態。開けてもお客さんが来るかどうか」。納涼床を営む飲食店でつくる「京都鴨川納涼床協同組合」理事長の久保明彦さん(五十)は話す。匿名で自粛を求める苦情電話を受けた店もあったが、実名を明かし手紙を送るよう求めると、後ろめたいため、大概電話は切られるという。

「ただ、納涼床よりも、給付金の申請で何時間も待たされる役所の廊下の方が、よっぽど『密』だ。組合員の生計が成り立つための具体的な支援を、国には早急に行ってもらいたい」

美 **Good Good** アツアツ

サツとひと塗り 白肌マジック!!

おもしろい感覚のつけ心地

2020 5/5

# こちら特報部

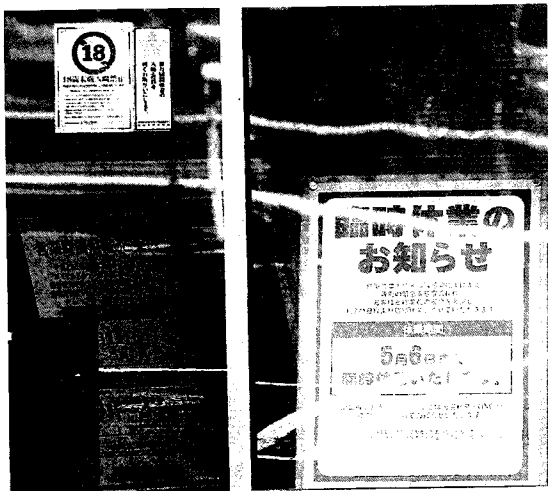
新型コロナウイルスを巡る「同調圧力」は日増しに強まっている。当初はクラスター（感染者集団）を出した屋形船やライブハウス、スポーツジムがやり玉に。四月七日に政府が緊急事態宣言を出すと、休業要請の対象の店が営業していることに批判が集まった。大阪府には、営業しているパチンコ店などの通報が数百件も。宣言の延長が濃厚になった四月下旬からは、飲食店などに営業自粛の徹底を求める貼り紙や落書きが目立つようになった。

法政大の明戸隆浩特任研究員（社会学）は「新型コロナウイルスに感染した人は本来被害者なのに、感染を広げる犯罪者のようなイメージで捉えられるようになった。飲食店などが営業している、人が集まっている、感染を広げる『犯罪の助長』をしていると見なす風潮が広がっている」と話す。では、どんな人たちが貼り紙や落書きなど心ない行為をしているのか。

明戸氏は「同業者同士の足の引つ張り合いもあるかもしれないが、主ではないと思う。行動を起す人はごく一部だが、緊急事態宣言延長による外出自粛などの長期化に加え、先の見通しが立たないことによるストレスの増加が行動に走る

# 同調圧力利用する政府

## 先の見通し立たず ストレス増で貼り紙か



①休業要請に応じ、臨時休業した愛知県内のパチンコ店=2日（一部画像処理）  
②安倍晋三首相による緊急事態宣言延長の記者会見を映す大型ビジョン=4日、東京都新宿区で



せているのでは」と推測する。

「外出せず、家にいる」とが正しいことで、感染することは悪なんだという同調圧力は、緊急事態宣言でお墨付きを得てさらに高まった。長引けば我慢が続き、ルールを守らない行動を批判する傾向はさらに強まるだろう」と明戸氏は予想する。「外出を自粛して家にいることを求めるなら補償を十分にすべきだが、同調圧力による相互監視で外出が控えられた方が安上がりだということを政権は意識しているのかもしれない

## 休業要請 実態は「強制」

「『日本スゴイ』のデイストピア」の著書がある編集者の早川タナノリ氏も、同調圧力は政策によってつくり出されてきたものだと言っている。「戦時中の隣組は、江戸時代にあったものを探り出して行政組織に組み込んだことで、お国に盾づくのは何事だという『国民的同意』のようなものを急速に形成した。国防婦人会も国策遂行のための女性の組織化のためにつくられた」と説明する。

そのうえで「そもそも自粛は自発するもので、要請を受けているものではない。『自粛を要請する』という表現自体がおかしい」と疑問を呈する。

政治アナリストの伊藤博夫氏は「休業などの要請は、要請だから受けるのも受けないのも自由だと言えは、同調圧力で徹底的にパッシングされる。だから、実質的には強制になっている。休業を強制するならば補償とセットが当たり前だが、補償の部分の対策も遅ければ規模も小さい。要請を受けた側のみが責任を取らなければならない。弱者にしわ寄せがかかっている」と指摘する。

## 補償不十分 店側にだけしわ寄せ

だが、安倍政権が取ろうとしている政策は真逆だ。西村康稔経済再生担当相は四日の国会で、休業要請・指示に応じない店舗などが相次いだ場合、罰則を伴う指示を可能とする法改正を検討する考えを重ねて示した。西村氏は店名公表による休業が相次ぐパチンコ店についても、四月下旬の記者会見で「従わない施設が多数発生する場合、罰則を伴う法整備を検討せざるを得なくなる」と発言している。

伊藤氏は「緊急事態宣言を延長したのは、対策が失敗している証し。休業要請を受けられないのは十分な補償がないからで、罰則を伴う法改正をしなくても、補償をすれば済むことだ。十分な補償をする第一次補正予算を早急にまとめるべきだ」と訴えた。

**リスクXモ**  
契約社会との違いなのか。代償を払わず、要請を繰り返して「行動変容」させよとする。「ロックダウン」や「罰則」をちらつかせたかと思うと、また「新しい生活様式」と見直しを求めてきた。言われなくたって、もう皆生き方を変えている。足りないのは、それを支えるものだ。（本）

話題の発掘

処方！  
REMIUMの処方  
2進  
有効成分によるもの  
薄毛に!

髪に白髪  
2つの

自髪がいつのまにか色づく  
ブラック  
加美乃素  
NEO

「黒」の養毛料  
気になり始めたチラホラ白髪に

